

チェルノブイリの経験（ウクライナ出張報告）

小川 壮 東京大学大学院農学生命科学研究科 放射性同位元素施設 特任教授

福島農林水産業の復興を支援するにあたって、同様の事故で被害を受けたチェルノブイリの経験は、大変参考になります。農学生命科学研究科では、本年10月23日～28日にウクライナへ調査団を送り、私も同行しましたので、その結果について報告させていただきます。

大統領直轄戦略問題研究所は、政治的な事象を研究することによりウクライナの大統領府をサポートしています。同研究所では農業の復興にも力を入れており、土壌から農作物への放射性物質の移行に関する研究の現状について説明を受けました。その際、土壌の種類、農作物の種類の違いにより移行係数が大きく変わるなど、多くのアドバイスをいただきました。また、当時の体制（旧ソ連）の下での作付けや農作物のチェックがどのように行われたかという点についても説明がありました。

次に訪問した農業放射線学研究所は、チェルノブイリ事故後に農業に対する影響の懸念から設立された研究所で、現在は国立生命環境科学大学に所属しています。ここではより詳細に放射性物質の農業への影響について、意見交換を行うことができました。興味深い点としては、外部被ばくよりも未だに牛乳、肉、キノコによる内部被ばくが深刻であること、原発からの距離ではなく土壌の種類による放射性物質の移行が問題であること、農作物等のモニタリングの結果についてはウェブで公開することで風評被害に対応していることなどです。また同研究所では、フランスの IRSN、IAEA などとも国際協力を進めているとの説明を受けました。

これら2つの研究所では、農学生命科学研究科の最新の研究成果についても中西先生から説明を行いました。このことで一層深く意見交換が行えたと考えています。

またチェルノブイリ原発の視察にも行きました。同原発の視察には、30km検問、10km検問（実際の距離ではなく、昔の名称が使われている）を通過するなど立ち入りの制限が続いていますが、我々が訪問した当日は各国の一般の方々が数台のバスに乗って訪れるのに会うなど観光地化が進んでいて、事故に対する受け止め方が変化していることを感じました。原発のサイトでは、事故を起こした4号炉のすぐそばにある展望台まで行き、当時の石棺建築の状況や建設が進んでいる新たなシェルターについて説明を受けました。また同原発に隣接するプリチャピ市を訪問しました。事故前には原発の作業員とその家族が約5万人住んでいましたが、住民の避難後は廃墟となっています。

以上のウクライナへの訪問を通じて感じたことは、ウクライナの方々の福島に対する思いでした。自分たちがチェルノブイリ事故で受けた被害があり、また事故後27年以上にわたり復興をしてきた経験があるからこそ、自分たちの経験を福島復興のために役立ててもらいたいとの思いを強く持っていました。今後もウクライナの研究者との交流を強化するとともに、今回の訪問の成果も含め日本で広めていくことが重要と考えます。